

※ 処理 事項	発信年月日		整理番号	事務所	区分	管理番号	申告区分
	通信日付印	確認印					

年 月 日 (あて先) 御 坊 市 長			法 人 番 号		申告年月日 年 月 日	
所 在 地 本市町村が 支店等の場 合は本店所 在地と併記	(電話)		事 業 種 目			
(フリガナ)			前期末現在の資本金の額 又 は 出 資 金 の 額			
法 人 名			前期末現在の資本金の額及 び資本準備金の額の合算額			
(フリガナ)			前 期 末 現 在 の 資 本 金 等 の 額			
代 表 者 氏 名	(フリガナ) 経 理 責 任 者 氏 名					

年 月 日	から	年 月 日	までの事業年度又は 連結事業年度分	の市町村民税の	予定	申告書	※
-------	----	-------	----------------------	---------	----	-----	---

摘 要			税 額	
前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額 (⑪の金額)			①	00
予定申告税額 (①× $\frac{6}{\text{前事業年度又は前連結事業年度の月数}}$)			②	00
この申告が修正申告である場合は既に納付の確定した当期分の法人税割額			③	00
この申告により納付すべき法人税割額 ②－③			④	00
均 等 割 額	算定期間中において事務所等を有していた月数	⑤		月
	円 × $\frac{⑤}{12}$	⑥		00
この申告により納付すべき市町村民税額 ④＋⑥			⑦	00

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等			当該市町村分の均等 割の税率適用区分に 用 いる 従 業 者 数
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地		
合 計			⑧

前事業年度又は前連結事業年度の法人税割額の明細			この申告の期間		年 月 日		から		
					年 月 日		まで		
(特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等)			前事業年度又は前連結事業年度の期間		年 月 日		から		
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額			法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額		年 月 日		まで		
法人税割額			指定場合の⑥の申告計算する	区 名	※ 区コード	月数	従業者数		均等割額
									00
市町村民税の特定寄附金税額控除額									00
外国の法人税等の額の控除額									00
仮装経理に基づく法人税割額の控除額									00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額									00
納付すべき法人税割額 ⑩－⑪－⑫－⑬－⑭									
⑮のうち特別控除取戻税額等又は個別帰属特別控除取戻税額等に係る法人税割額									
差引法人税割額 ⑮－⑯									

(29. 9)	関与税理士 署名	(電話)
---------	-------------	-------

※従業者数は必ず記載してください。